

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 隆司
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,249	2,825	3,323
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	154	206	152
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	332	156	1,055
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	209	303	914
純資産額 (百万円)	9,321	8,923	8,620
総資産額 (百万円)	9,961	9,617	9,237
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	58.95	27.66	186.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.6	92.8	93.3

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	33.30	2.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や雇用の改善により緩やかな成長が続いた一方、欧州では景気の停滞とデフレ懸念が強まりました。中国をはじめとする新興国では輸出の伸び悩みにより成長鈍化が鮮明となり、ロシアなどの資源国ではエネルギー価格の下落により先行き不透明感が高まりました。日本では消費税による駆け込み需要の反動が長期化し景気低迷が続きました。

半導体業界におきましては、スマートフォンなどのモバイル機器向け需要の拡大に加え、自動車の電装化進展に伴い車載向け需要が順調に増加しました。半導体市場の成長持続を背景に増産設備投資も加速され、半導体後工程の製造装置需要は回復基調で推移しました。

このような状況の中で、主力のMAPハンドラや、市場が伸びている車載向けパワーデバイス用テストの拡販に注力しましたが、一部顧客において設備投資の着工延期や新製品評価の長期化が発生したことなどから、第3四半期での受注・売上は伸び悩みました。

以上の結果、受注高は32億11百万円（前年同期比13.5%増）、売上高は28億25百万円（同25.6%増）となりました。製品別売上高はハンドラ9億5百万円（同11.7%増）、テスト8億30百万円（同59.4%増）、パーツ等10億89百万円（同18.7%増）となりました。

損益面は、固定費削減効果や円安に伴う採算性の向上により売上高総利益率は改善しましたが、売上の伸び悩みにより営業損失は40百万円（前年同期は営業損失3億73百万円）となりました。

経常利益は円安に伴う為替差益の計上などにより2億6百万円（同経常損失1億54百万円）、四半期純利益は1億56百万円（同四半期純損失3億32百万円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,778,695	5,778,695	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,778,695	-	2,521	-	3,370

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,647,600	56,476	-
単元未満株式	普通株式 895	-	-
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,476	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	130,200	-	130,200	2.25
計	-	130,200	-	130,200	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,210	2,302
受取手形及び売掛金	1,345	1,357
有価証券	145	446
製品	164	159
仕掛品	678	694
原材料	405	285
未収消費税等	24	44
未収還付法人税等	10	12
その他	87	85
貸倒引当金	10	3
流動資産合計	5,062	5,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,532	2,532
減価償却累計額	2,008	2,034
建物及び構築物(純額)	524	497
機械装置及び運搬具	291	290
減価償却累計額	279	280
機械装置及び運搬具(純額)	11	9
工具、器具及び備品	821	827
減価償却累計額	794	799
工具、器具及び備品(純額)	27	28
土地	1,167	1,167
リース資産	-	8
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	7
有形固定資産合計	1,731	1,711
無形固定資産		
リース資産	-	7
その他	4	7
無形固定資産合計	4	14
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251	2,359
保険積立金	169	132
その他	24	22
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,439	2,507
固定資産合計	4,174	4,233
資産合計	9,237	9,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145	163
リース債務	-	3
未払金	52	66
未払費用	101	120
未払法人税等	21	16
賞与引当金	36	50
製品保証引当金	30	19
その他	69	80
流動負債合計	456	520
固定負債		
リース債務	-	13
繰延税金負債	54	107
退職給付に係る負債	104	50
長期末払金	1	1
固定負債合計	160	173
負債合計	616	694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	2,627	2,783
自己株式	202	202
株主資本合計	8,317	8,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	514
為替換算調整勘定	115	66
退職給付に係る調整累計額	3	0
その他の包括利益累計額合計	301	448
少数株主持分	1	1
純資産合計	8,620	8,923
負債純資産合計	9,237	9,617



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,249	2,825
売上原価	1,613	1,903
売上総利益	635	922
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49	41
荷造運搬費	20	22
役員報酬	86	78
給料手当及び賞与	295	302
法定福利費	36	36
賞与引当金繰入額	3	15
減価償却費	10	10
研究開発費	232	211
貸倒引当金繰入額	13	7
のれん償却額	12	-
その他	248	252
販売費及び一般管理費合計	1,009	963
営業損失( )	373	40
営業外収益		
受取利息	113	28
受取配当金	40	99
投資有価証券売却益	7	-
為替差益	55	112
その他	7	8
営業外収益合計	223	248
営業外費用		
保険解約損	4	1
その他	0	0
営業外費用合計	4	1
経常利益又は経常損失( )	154	206
特別損失		
固定資産除却損	0	-
早期退職関連費用	155	18
特別損失合計	155	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	310	188
法人税、住民税及び事業税	22	28
法人税等調整額	-	3
法人税等合計	22	31
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	332	156
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	332	156

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	332	156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	100
為替換算調整勘定	86	48
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	123	146
四半期包括利益	209	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	302
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	49百万円	39百万円
のれんの償却額	12	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	58円95銭	27円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	332	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	332	156
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,648	5,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社テセック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口直志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。